

【3】基礎調査・分析/評価について

令和6年8月
上田市

1. 現行計画における目標指標の達成状況

○現行計画における指標体系の整理【後期まちづくり計画p26の再掲】

現行計画(後期まちづくり計画)では、計画全体の成果を測る最上位の指標「重要目標達成指標(KGI)」として「R7年における上田市の総人口」を設定しました。

そして、この達成に向けた重要な要素として、5つの「重要成功要因(CSF)」を設定し、さらにCSFの進捗状況を測る指標として、節ごとに「重要業績評価指標(KPI)」を設定しました。

このうち、本資料(全体会)では、「重要目標達成指標(KGI)」と「重要成功要因(CSF)」について達成状況を確認します。

「KGI」(重要目標達成指標) 「上田市の総人口」
平成27(2015)年 156,827人 ⇒ 令和7(2025)年 15万人

「CSF」(重要成功要因) ≪KGIを達成するための重要な要素≫ 総合戦略の数値目標		
内容	基準値	計画目標(令和7年度)
① 従業者数(全業種)	71,860人(平成28年)	73,000人
② 産業が元気なまちになっていると感じる市民の割合	12.8%(令和元年度)	20.0%
③ 合計特殊出生率(自然動態)	1.52(平成30年)	1.61
④ 社会移動(転入者数－転出者数)	▲68人(令和元年)	213人
⑤ 健康寿命	女性：83.19歳男性：78.92歳 (平成22年)	女性：延伸 男性：延伸

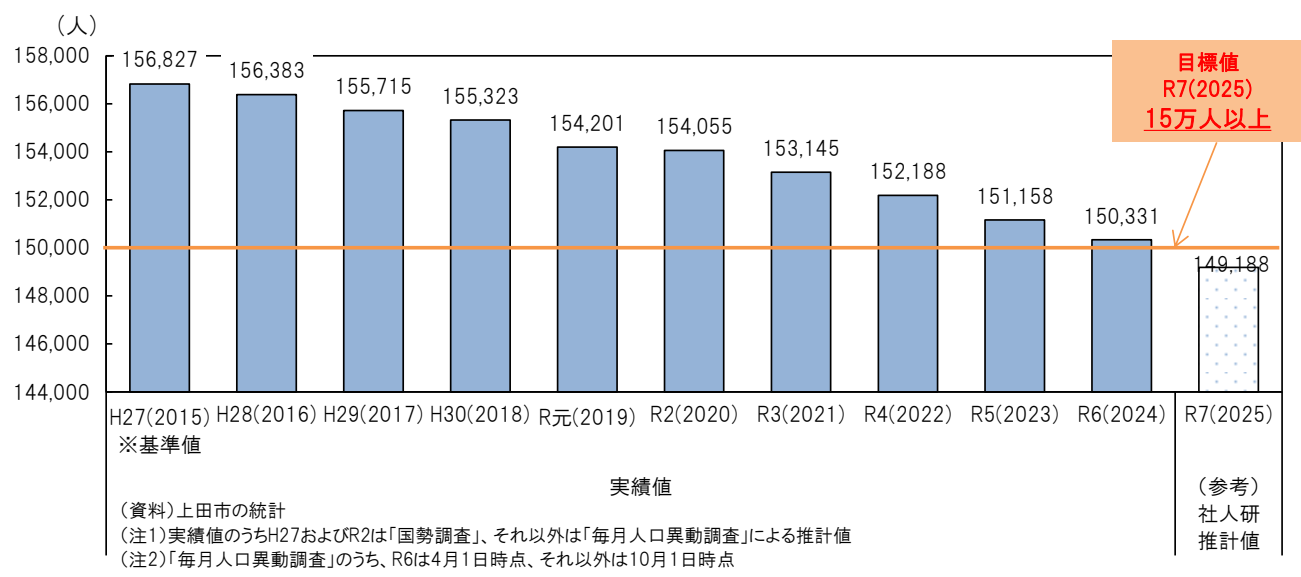
「KPI」(重要業績評価指標) ≪CSFの進捗状況を測る指標≫ (※主なものを抜粋)		
内容	基準値	計画目標(令和7年度)
自治会や各種団体などで構成される住民自治組織の設立数	11組織(令和元年度)	市内全域で設立※最大15組織を想定
市内路線バス輸送人員数	116.2万人(令和元年度)	115.0万人
6次産業化認定事業所数(累計)	3事業所(令和元年度)	6事業所
特定保健指導実施率	75.8%(令和元年度)	82.0%
特色ある学校教育の取組に対する市民満足度	23.1%(令和元年度)	30.0%
空き家情報バンクを利用した移住・定住者の数	25人(令和元年度)	250人(25人／年 10年間)

本資料(全体会)
にて確認

本日の分科会
にて確認

1. 現行計画における目標指標の達成状況

(1)「KGI」（重要目標達成指標）⇒R7(2025)目標値:15万人以上



- 上田市の総人口は減少傾向にあり、令和6年4月時点で「150,331人」となっています。
- このペースで減少が続くと、目標値「令和7年：15万人以上」をやや下回る見通しです。

■参考 県全体や近隣市町村の減少ペースと比較すると？

	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
上田市	3.5	2.0	2.5	1.4	-1.8	-2.5	-1.7	-1.8
長野県	2.5	0.9	1.7	1.0	-0.9	-2.0	-2.5	-2.4
小諸市	3.2	2.7	1.8	1.0	-1.4	-3.3	-3.4	-3.6
佐久市	2.9	1.8	2.3	2.3	0.5	0.1	-1.2	-1.2
東御市	3.9	3.8	4.2	2.6	1.1	-1.8	-1.9	0.1
軽井沢町	6.0	2.7	-0.8	5.5	6.0	10.9	-0.1	1.0
御代田町	14.3	5.6	5.7	6.7	5.3	4.4	3.0	2.4
青木村	-1.7	-3.0	0.0	-1.3	-3.3	-3.5	-5.8	-5.1
長和町	-1.6	-0.8	-1.2	-1.0	-6.4	-7.2	-9.1	-9.2

(5年前と比較した増減率、%)

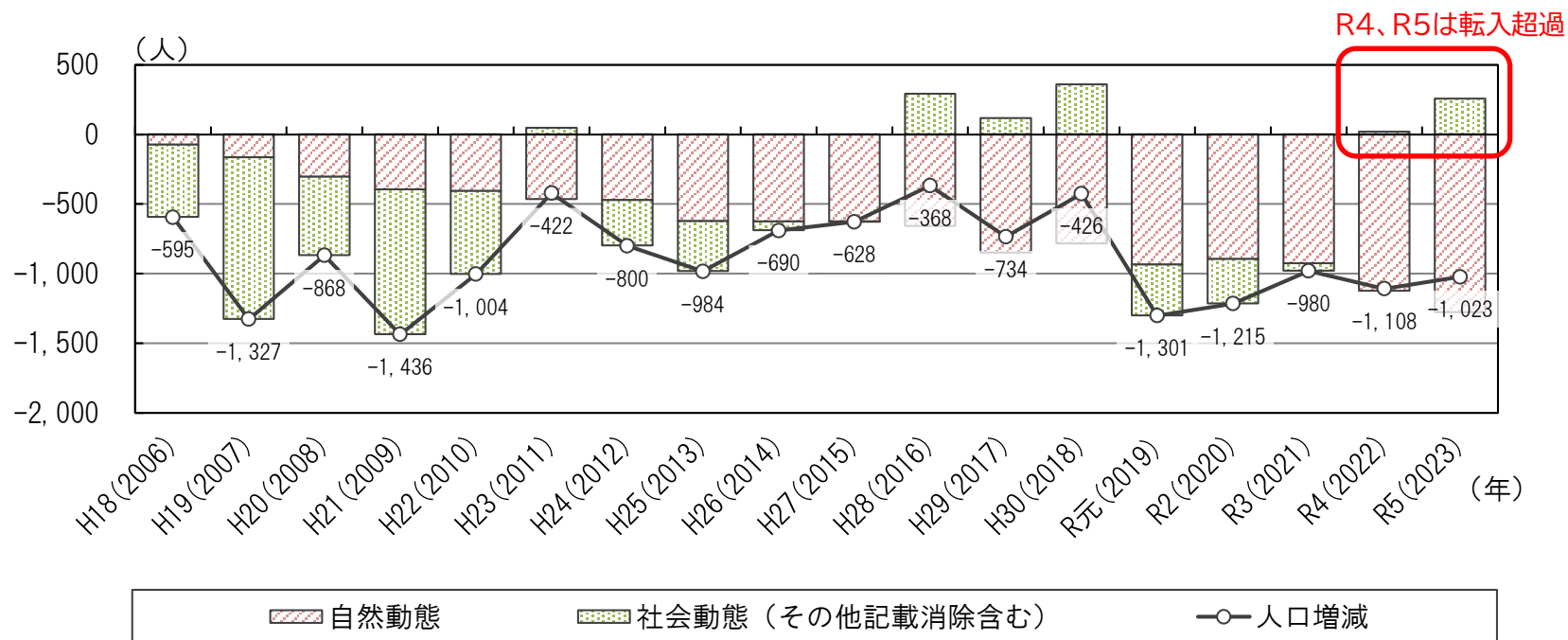
- 「長野県」や「近隣市町村」と比較したものが、左表です(各時点において5年前と比較した総人口の増減率)。
- H27⇒R2の人口増減率をみると、上田市では-1.8%と、佐久市(-1.2%)や東御市(0.1%)、軽井沢町(1.0%)、御代田町(2.4%)を下回るものの、長野県の-2.4%を上回っています。

(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」)

1. 現行計画における目標指標の達成状況

■参考 上田市の人口増減の要因は？(自然動態・社会動態の状況はどうか)

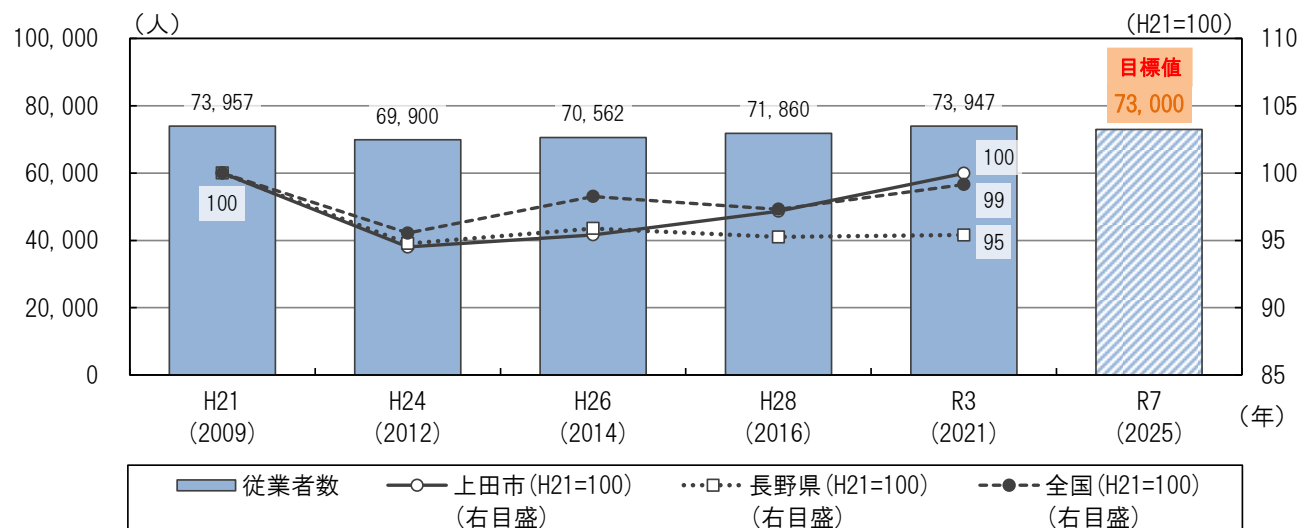
- 人口は、「自然動態」(出生数と死亡数の差)と「社会動態」(転入者数と転出者数の差)によって増減します。
- 「自然動態」は出生が死亡を下回る状況が続いており、そのマイナス幅は拡大傾向にあります。
- 「社会動態」は、令和5年までの直近5年間のうち、令和4年と令和5年でプラスとなっています。



1. 現行計画における目標指標の達成状況

(2)「CSF」（重要成功要因）

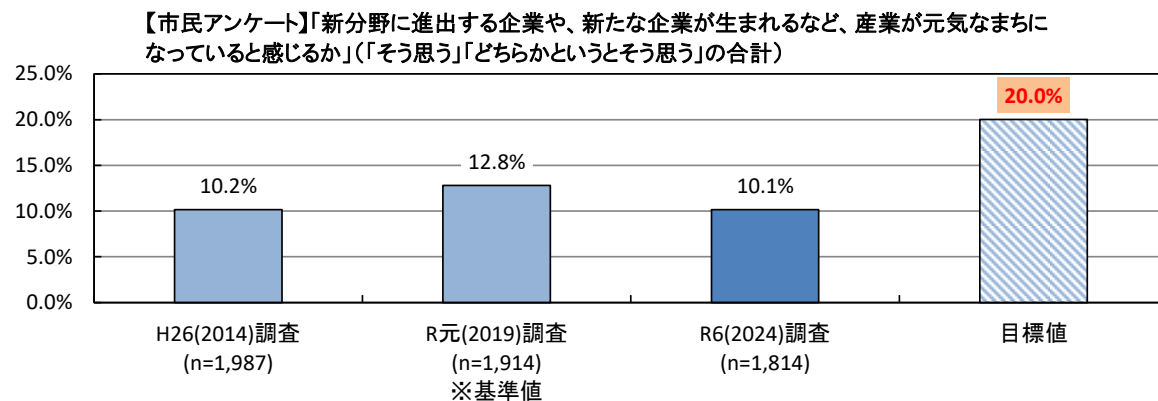
【CSF①】従業者数(全業種) ⇒ **R7(2025)目標値:73,000人**



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

- 従業者数(全業種)をみると、平成24年以降増加傾向にあります。
- 現時点で把握できる直近の令和3年時点では「73,947人」であり、令和7年の目標値「73,000人」を上回る水準です。
- また、平成21年を100とした指標を用いて長野県、全国と比べてみても、上田市の同指標は「100」であり、長野県(95)や全国(99)を上回っています。

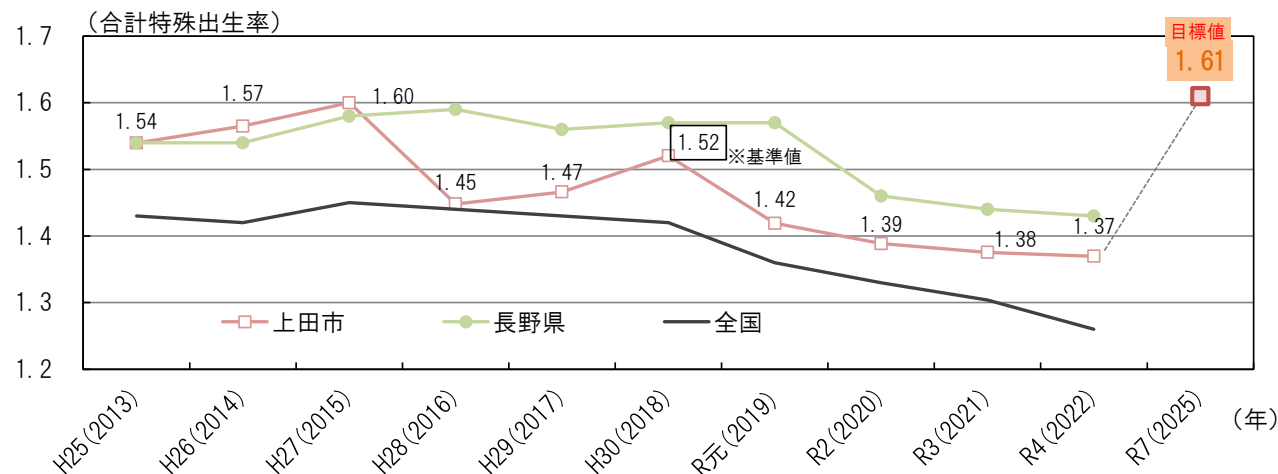
【CSF②】産業が元気なまちになっていると感じる市民の割合⇒ **R7(2025)目標値:20.2%**



- R6年の市民アンケート結果をみると10.1%であり、R7年の目標値20.0%を下回る水準です。
- なお、過去と比べると、前回(R元)調査からやや減少したものの、前々回(H26)調査と同程度の水準です。

1. 現行計画における目標指標の達成状況

【CSF③】合計特殊出生率(自然動態) ⇒ **R7(2025)目標値:1.61**



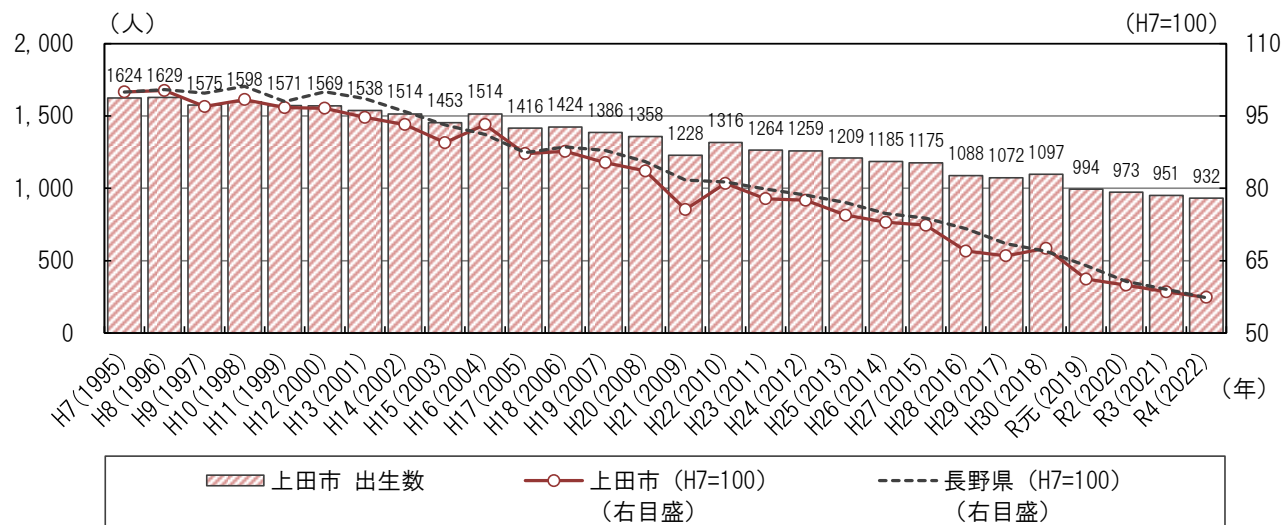
- 上田市の合計特殊出生率は、平成30年に1.52でしたが、以降減少傾向にあり、令和4年は1.37となっています。
- 長野県と比較すると、平成27年までは概ね長野県を上回って推移していたものの、平成28年以降、長野県を下回る状況が続いています。

(資料) 長野県「保健衛生関係主要統計」、「毎月人口異動調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(注) 全国および長野県は、長野県「保健衛生関係主要統計」の数値。

上田市は長野県「毎月人口異動調査(各年10月1日時点)」、厚生労働省「人口動態調査」より独自に推計。

参考 上田市の出生数の推移は、県全体と比べてどうか？

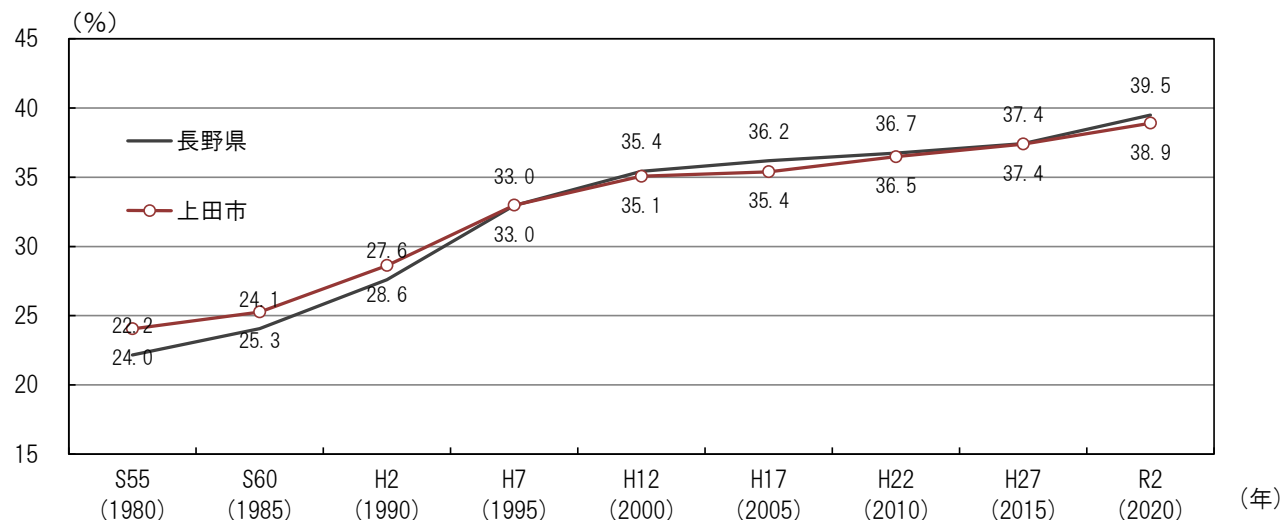


- 出生数は減少傾向にありますが、平成7年を100とした指数にて長野県と比較すると、概ね同様の推移となっています。

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

1. 現行計画における目標指標の達成状況

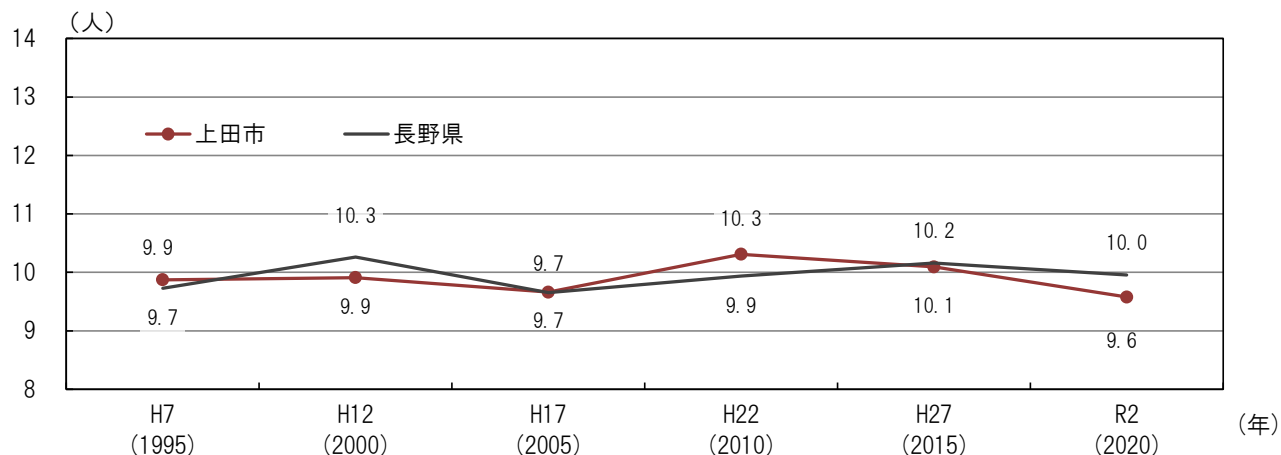
■参考 女性 20-44歳 未婚率の推移



- 20-44歳の女性の未婚率をみると、県同様に上昇傾向にあるものの、平成12年以降は、長野県を下回って推移しています。

(資料) 総務省「国勢調査」

■参考 有配偶女性 20-44歳 100人当たりの出生数の推移



- 20-44歳の有配偶女性100人当たりの出生数をみると、平成22年は長野県を上回っていましたが、平成27年および令和2年は、長野県を下回っています。

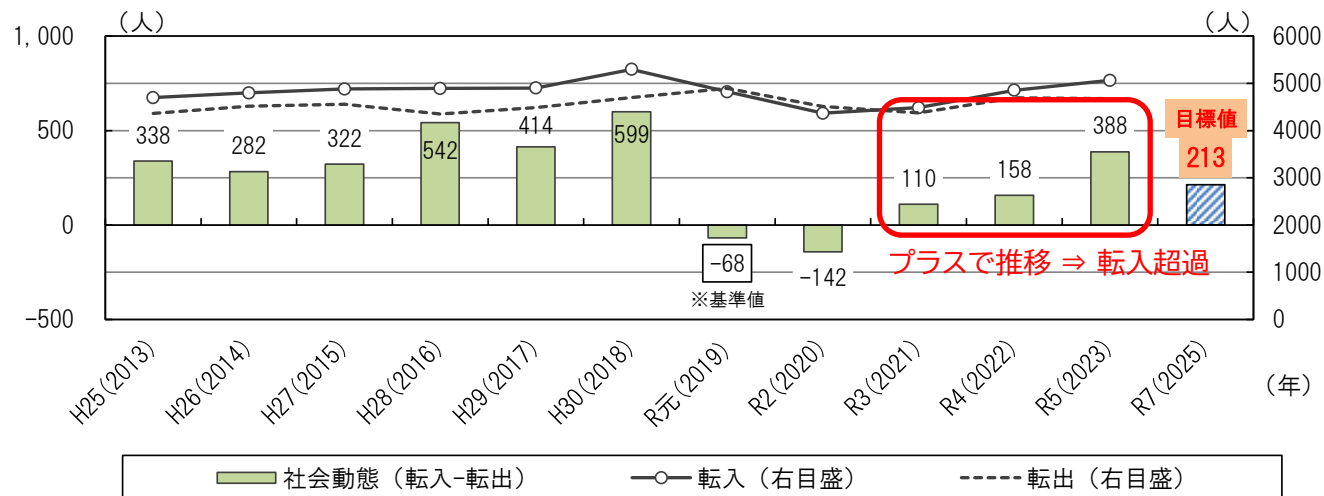
(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(注) 有配偶女性(20~44歳)100人当たりの出生数:

$20\sim44\text{歳の母親による出生数} / 20\sim44\text{歳の女性のうち「有配偶」である者の人口} \times 100$

1. 現行計画における目標指標の達成状況

【CSF④】社会移動(転入者数－転出者数) ⇒ **R7(2025)目標値:213人**



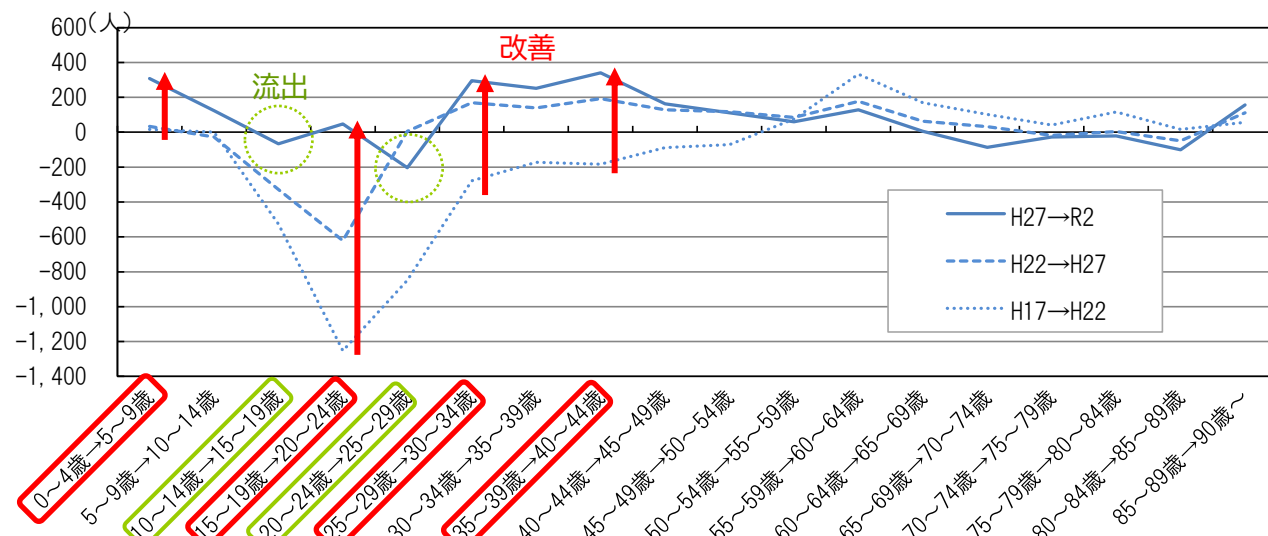
(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

(注) 社会動態に「その他記載・消除」は含まない。

※「その他記載・消除」は含めていないため、P4のグラフの「社会動態」とは一致しないことに注意

- 社会移動をみると、R元～R2年は「転出超過」の状況でしたが、R3年以降は「転入」が「転出」を上回る「転入超過」となっています。
- R5年は388人の「転入超過」となっており、これはR7年の目標値「213人」を上回る水準です。

■参考 年代ごとの流出入の傾向はどうか？



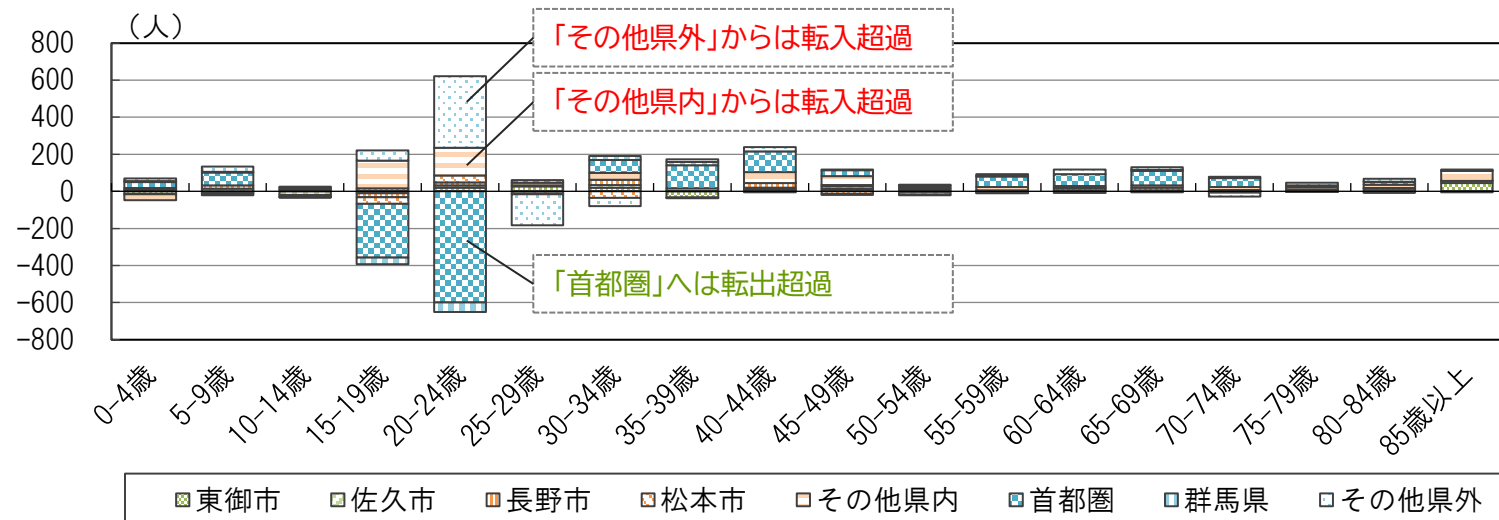
(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

- 流出入の傾向を年代別にみると、近年は、特に「15～19歳→20～24歳」で増加がみられます。
- また、「0～4歳→5～9歳」のほか、「25～29歳→30～34歳」、「35～34歳→35～39歳」でも増加しています。
- しかしながら、「10～14歳→15～19歳」「20～24歳→25歳→29歳」の若年層において、流出超過の状況です。

1. 現行計画における目標指標の達成状況

■参考 どの地域との流入が多いのか？（5年前および現在の常住地による転入超過数(令和2年)）

- 令和2年における、5年前および現在の常住地別の転入超過数にて、年代別・地域別の流入入の状況を見てみます。
- 「15-19歳」「20-24歳」をみると、「首都圏」への転出超過が顕著です。一方、「その他県外」「その他県内」からは転入超過となっています。



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転入 : 5年前は上田市以外に常住していたが、現在は上田市に常住している者

転出 : 5年前に上田市に常住していたが、現在は上田市以外に常住している者（国勢調査では、日本国内に常住している者を調査対象していることから、5年前の常住地が上田市であり現在の常住地が「国外」である者の人口は捕捉できないことに留意。）

転入超過 : [転入-転出]にて算出。（上記の通り、転入と転出で「国外」に対する取り扱いに違いがあること等から、地域別の転入超過のみを算出し、転入超過総数は算出していない。）

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

【CSF⑤】健康寿命 ⇒ **R7(2025)目標値: 女性・男性ともに延伸**

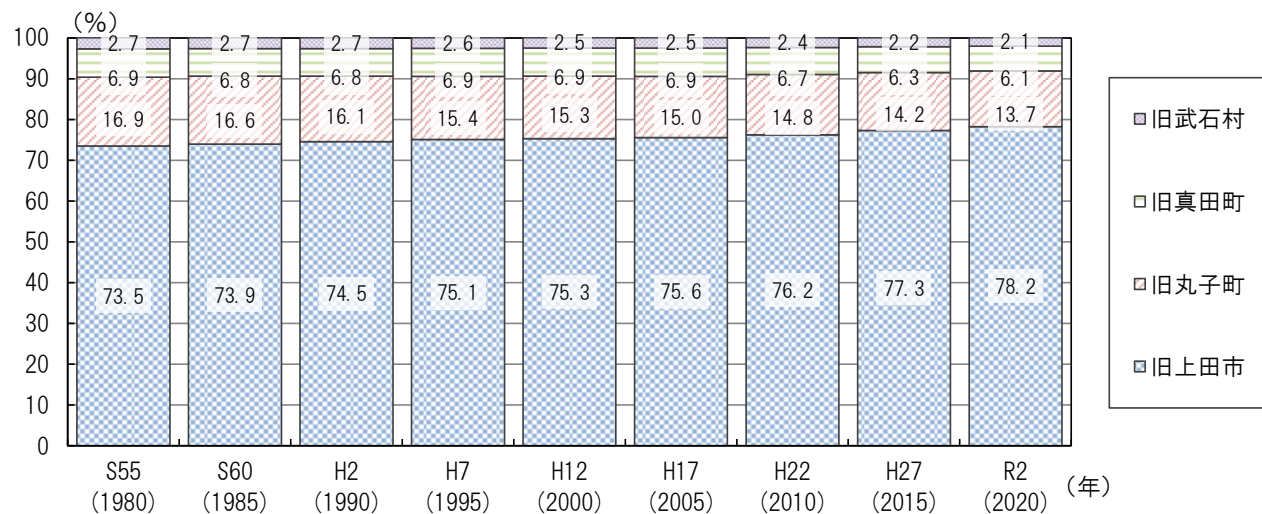
基準値(H22)

女性:83.19歳

男性:78.92歳

2. 統計基礎調査結果の概要【人口】

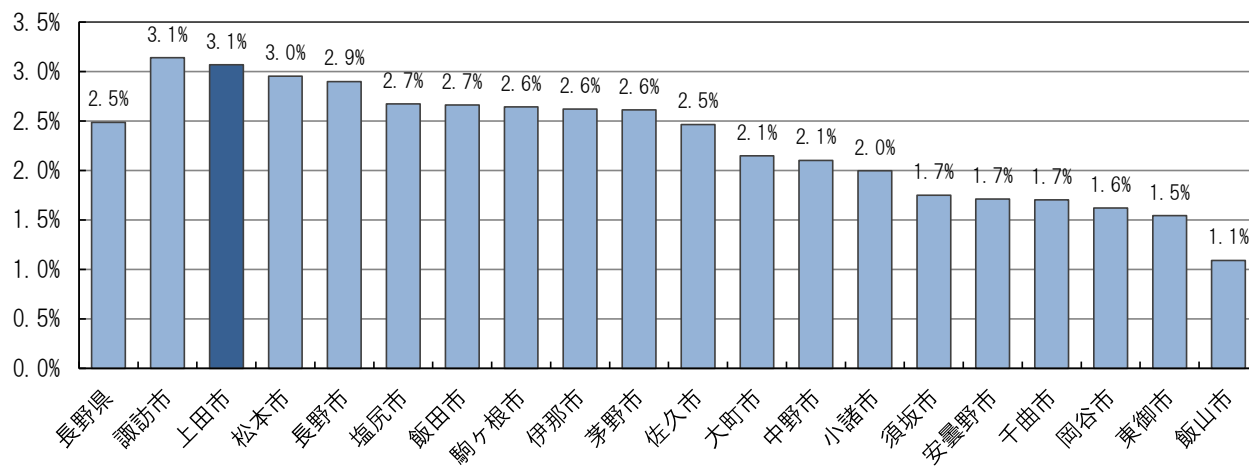
旧市町村別人口構成比の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

- 旧市町村別の人口構成比をみると、「旧上田市」が上昇傾向にある一方で、「旧丸子町」、「旧真田町」、「旧武石村」は低下傾向にあります。

県内他市と比較した外国人割合(令和2年)



(資料) 総務省「国勢調査」

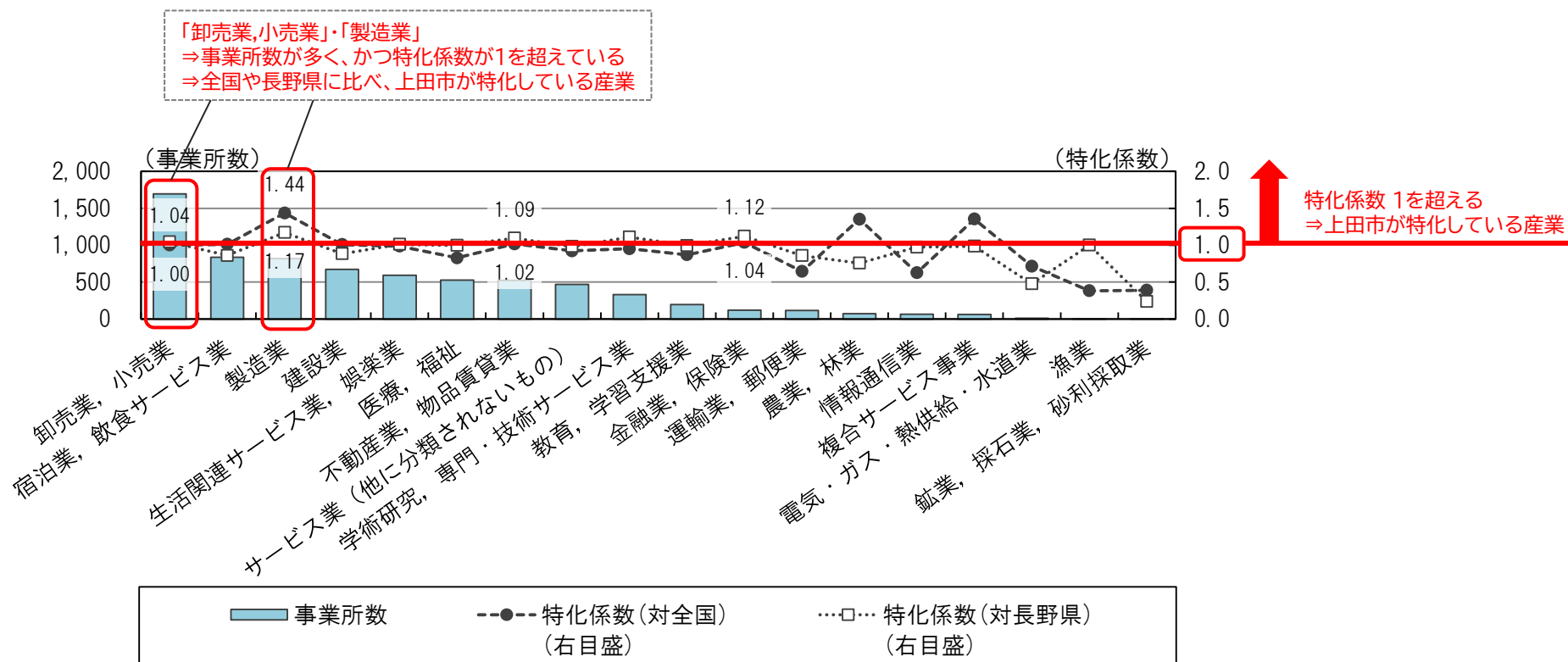
(注) 外国人人口には国籍不詳を含む。

- 令和2年における総人口に占める外国人の割合をみると、上田市では3.1%と長野県の2.5%を0.6ポイント上回っています。
- 県内19市との比較においては、諏訪市に次いで2番目に高い水準となっています。

2. 統計基礎調査結果の概要【産業】

■ 上田市に集積している産業は何か（全国・長野県と比較した産業別事業所数の特化係数）

- 令和3年における産業別の事業所数をみると「卸売業,小売業」「宿泊業,飲食サービス業」「製造業」の順に多くなっています。
- 全国および長野県と比較した特化係数をみると「卸売業,小売業」「製造業」等において1.0を上回っており、上田市が全国や長野県に比べて特化している産業と言えます。

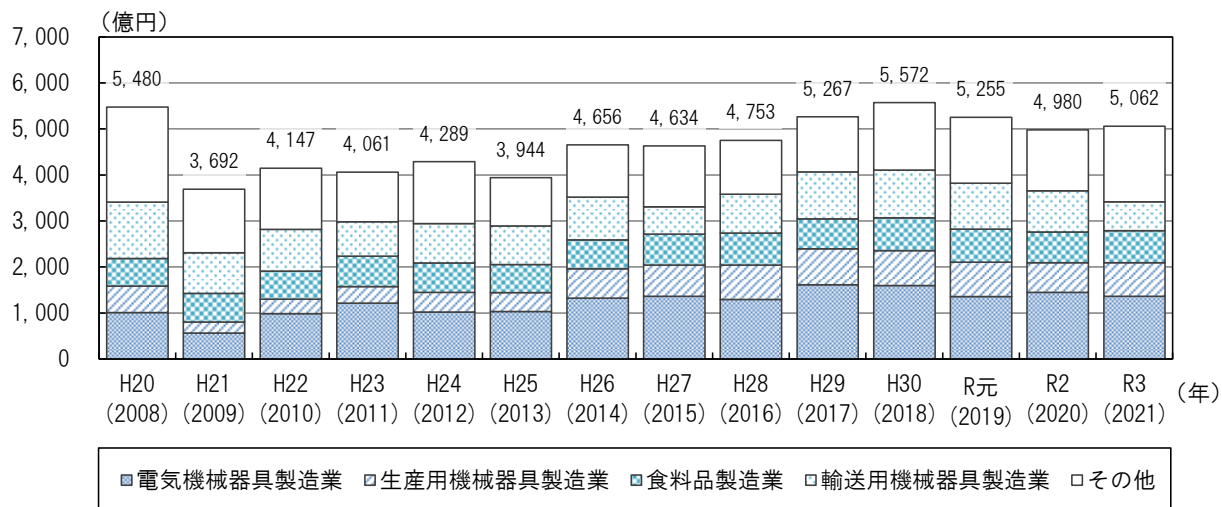


(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(注) 特化係数：産業別構成比（上田市）/産業別構成比（全国または長野県）（1.0を上回っている産業は上田市が特化している産業と言える。）

2. 統計基礎調査結果の概要【工業・商業】

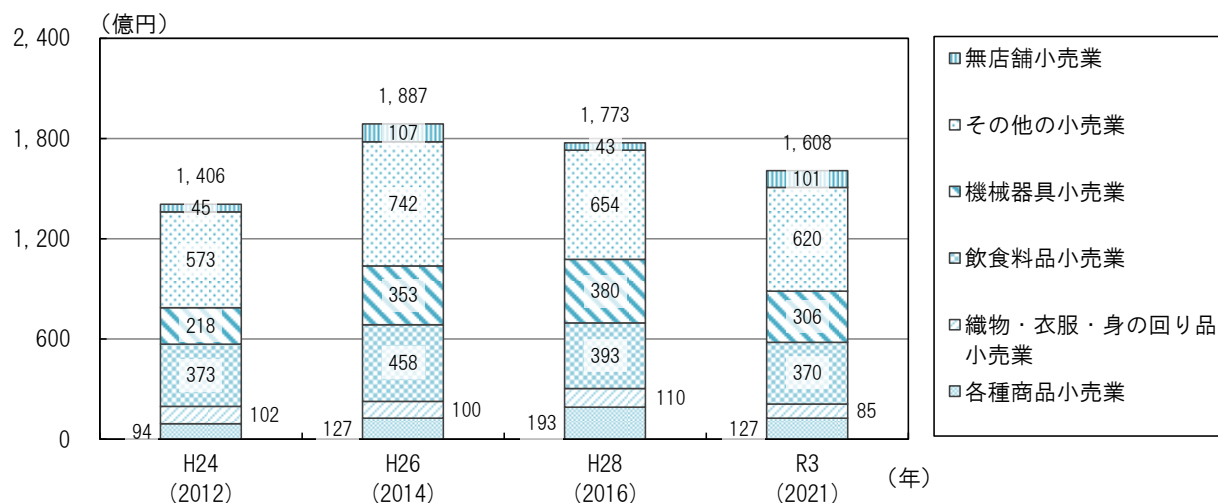
■ 製造品出荷額等の推移(工業)



- 製造品出荷額等は、平成21年に前年比1,787億円(32.6%)減少した後、増加傾向が続き、平成30年には10年ぶりに平成20年の水準を超えました。

(資料) 経済産業省「工業統計」、「経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 (注) 令和2年以前は従業者数4人以上の事業所。令和3年は産業中分類、小分類又は細分類ごとに製造品出荷額等を上位から累積し、当該分類に係る製造品出荷額等総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所。

■ 小売業 年間商品販売額の推移(商業)

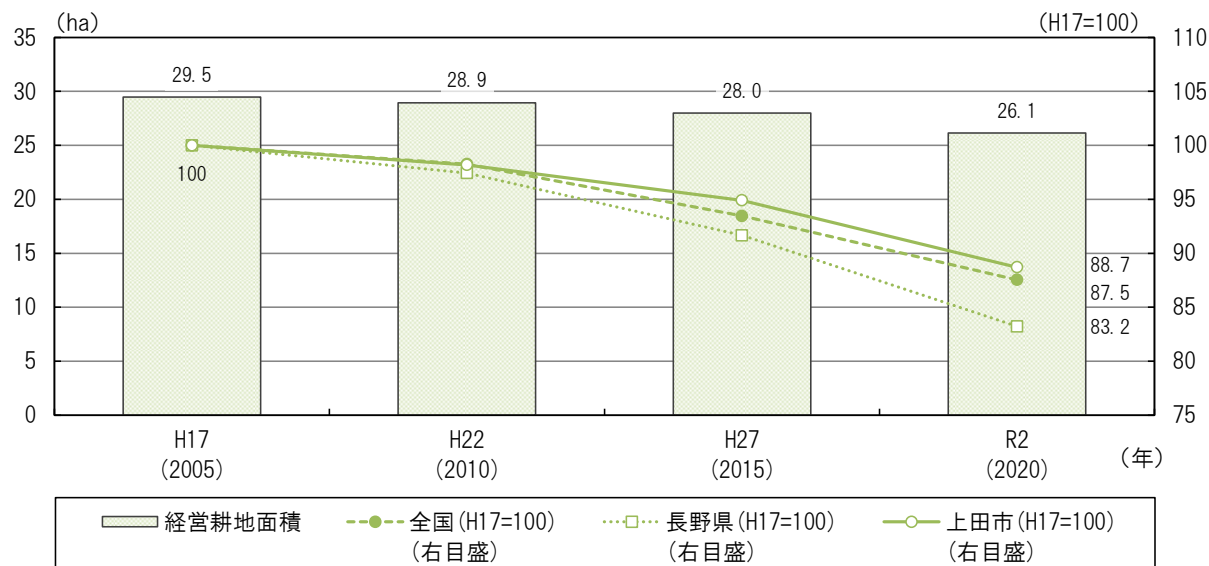


- 小売業の年間商品販売額は、平成24年の1,406億円から平成26年に1,887億円にまで増加した後、令和3年には1,608億円に減少しています。

(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」 (総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」)

2. 統計基礎調査結果の概要【農業】

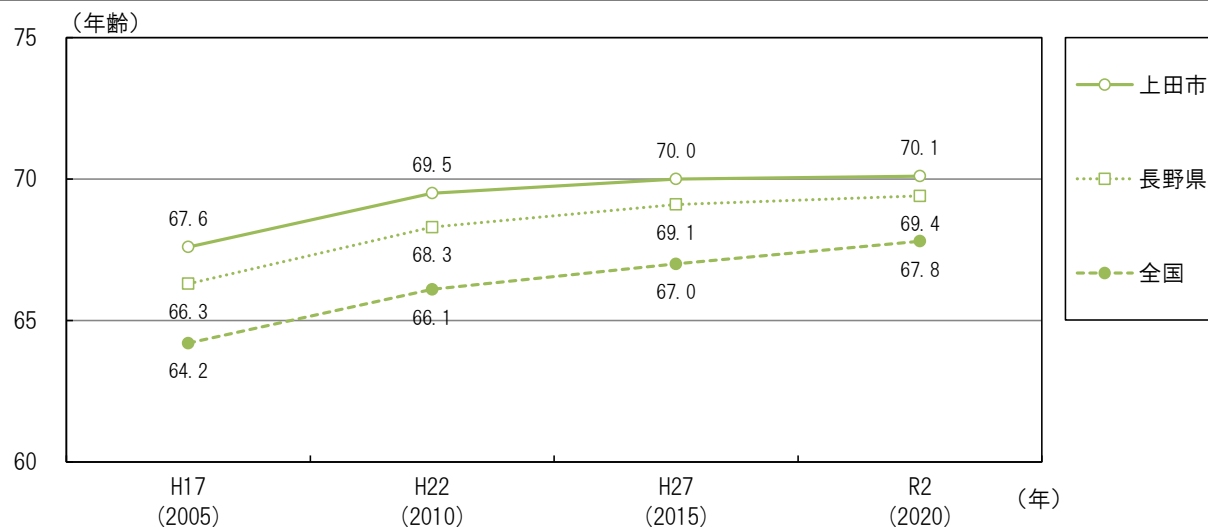
■ 経営耕地面積の推移(全国・長野県との比較)



(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(農林水産省「農林業センサス」再編加工)

- 経営耕地面積は、平成17年の29.5haから令和2年には26.1haへ減少しています。
- 平成17年を100とした指数でみると、全国・長野県を上回って推移しています。

■ 基幹的農業従事者 平均年齢の推移



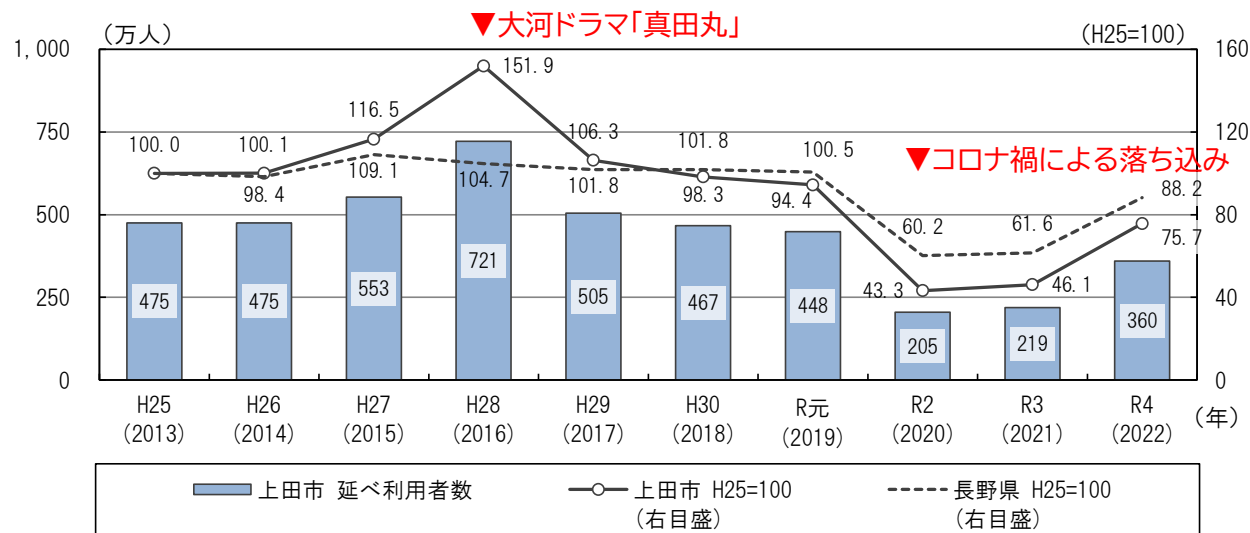
(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(農林水産省「農林業センサス」再編加工)

(注) 基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

- 基幹的農業従事者の平均年齢は、全国、長野県、上田市のいずれにおいても上昇傾向にあります。
- 上田市は、全国・長野県を上回って推移しています。

2. 統計基礎調査結果の概要【観光】

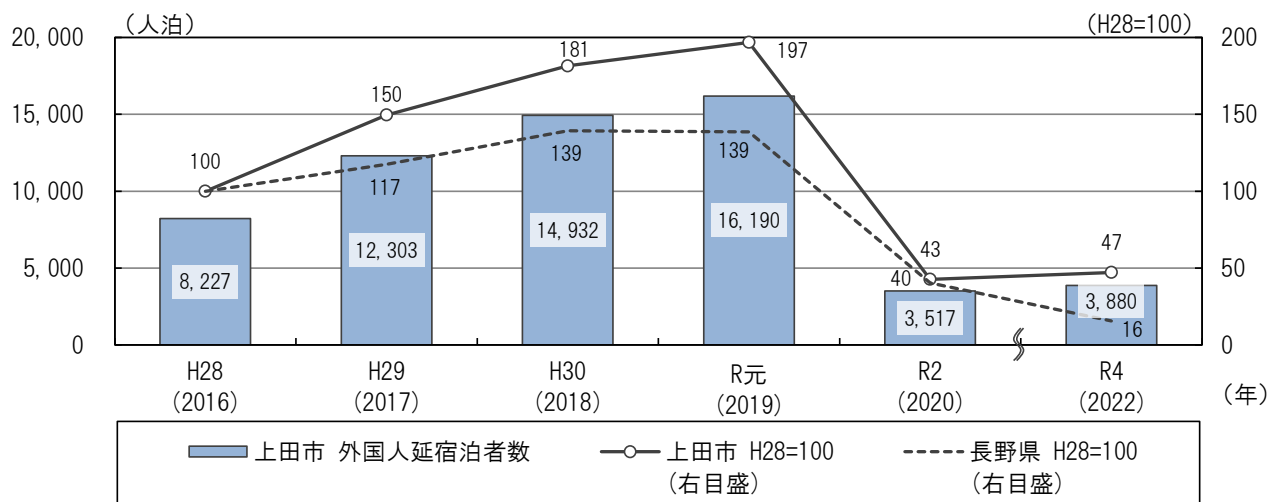
■ 観光地延べ利用者数の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査」

- NHK大河ドラマ「真田丸」の放送のあった平成28年に増加がみられた後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を主因として令和2年に前年比54.2%減少しました。
- また、平成25年を100とした指数で長野県と比較すると、平成29年までは長野県を上回って推移していましたが、平成30年以降は長野県を下回っています。

■ 外国人延宿泊者数の推移



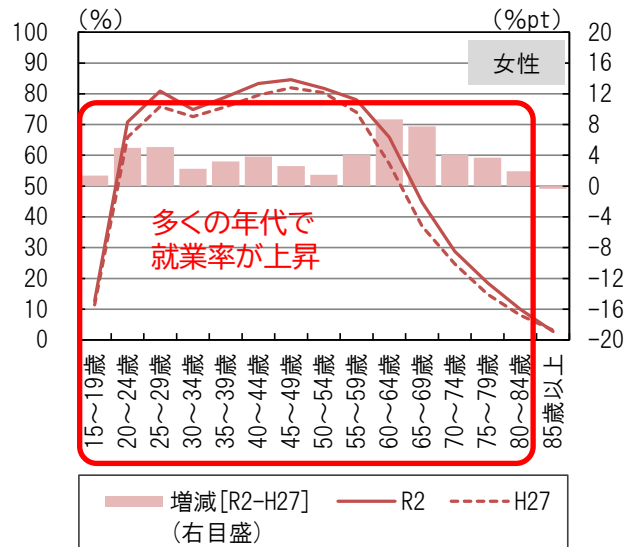
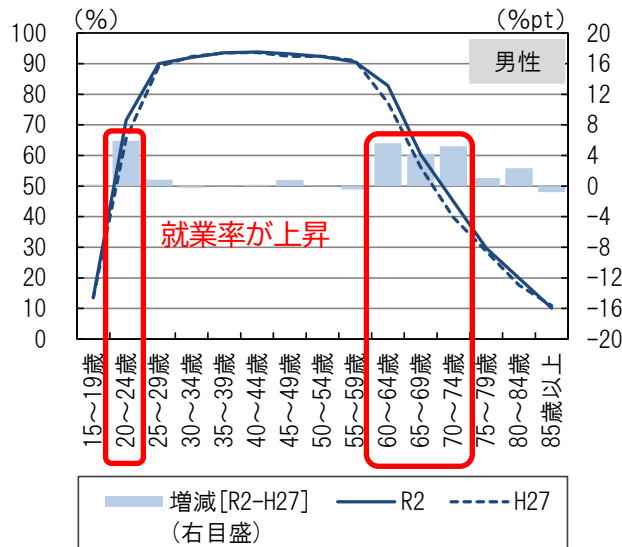
(資料) 長野県「外国人延宿泊者数調査」

(注) 令和3(2021)年は上田市の数値が公表されていないため省略。

- 外国人延宿泊者数は、平成28年以降増加傾向にありましたが、令和2年は前年比78.3%減少し、3,517人泊となりました。
- また、平成28年を100とした指数にて、長野県と比較すると、平成29年以降、長野県を上回って推移しています。

2. 統計基礎調査結果の概要【雇用】

■ 就業率(平成27年・令和2年)

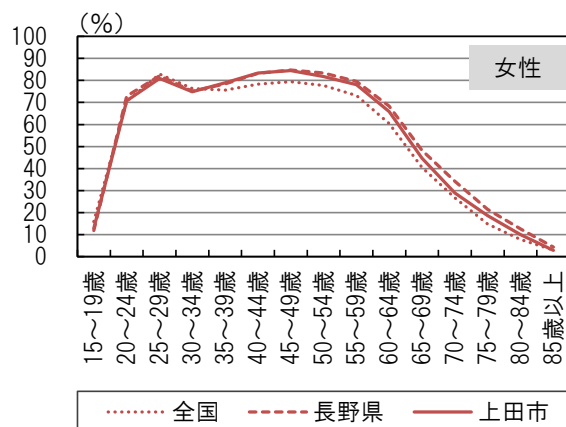
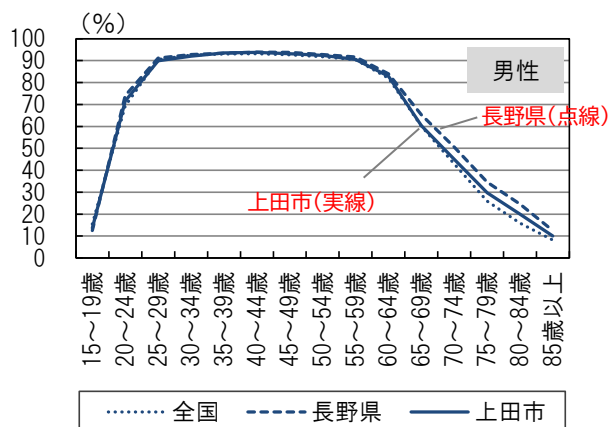


- 上田市常住者について、平成27年から令和2年における就業率の増減をみると、男性では20～24歳や60～74歳等で増加しています。
- 女性では85歳以上を除く全ての年齢階級において増加がみられます。

(資料) 総務省「令和2年国勢調査（不詳補完結果）」

(注) 就業率=就業者数/人口

■ 就業率 全国・長野県との比較(令和2年)



- 令和2年における就業率を全国と比較すると、上田市では、特に女性の40～69歳の就業率が高くなっています。
- 同様に、長野県と比較すると、男性では40歳以上、女性では45歳以上の年齢階級において、就業率が低くなっています。

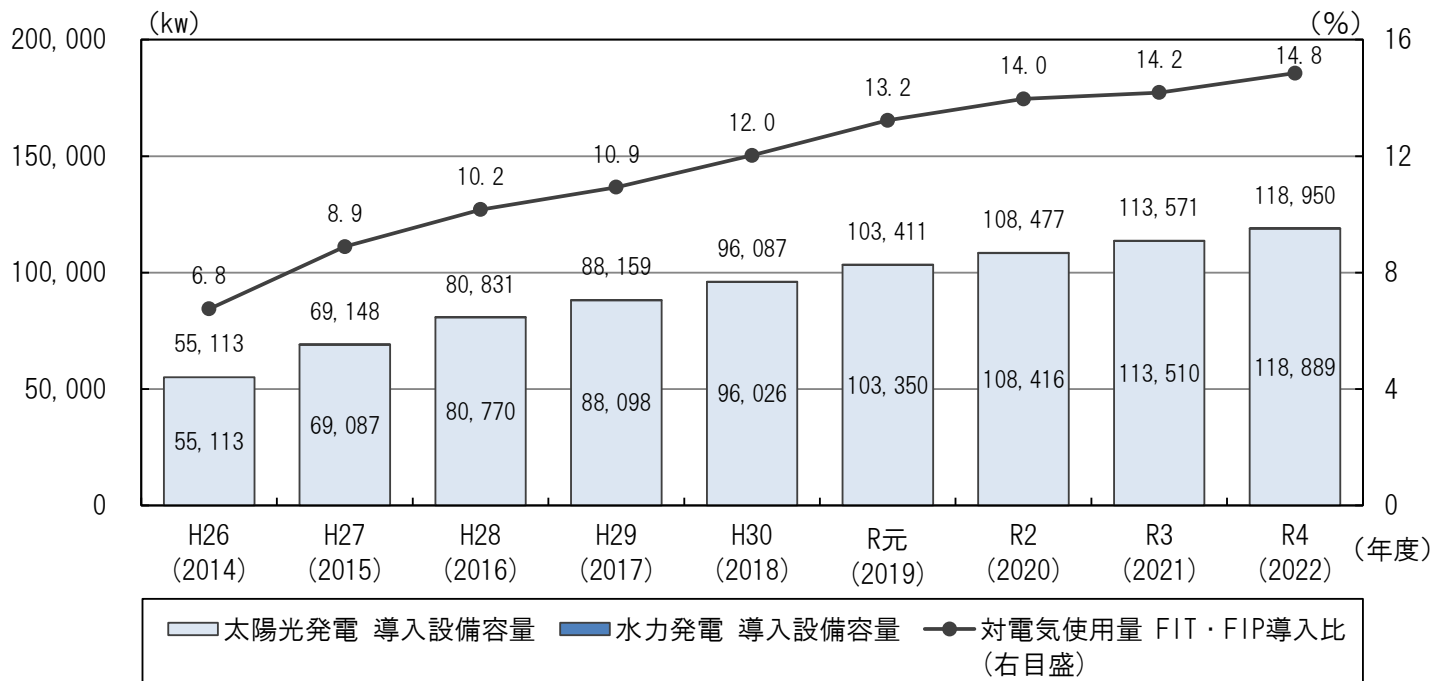
(資料) 総務省「令和2年国勢調査（不詳補完結果）」

(注) 就業率=就業者数/人口

2. 統計基礎調査結果の概要【自然・住環境】

■ 再生可能エネルギーの導入設備容量の推移

- 再生可能エネルギーの導入設備容量は、特に太陽光発電で増加傾向にあります。
- これに伴って、電気使用量に対する再生可能エネルギーの発電電力の割合を示す「対電気使用量FIT・FIP導入比」が上昇傾向にあります。



(資料) 環境省「自治体排出量カルテ」

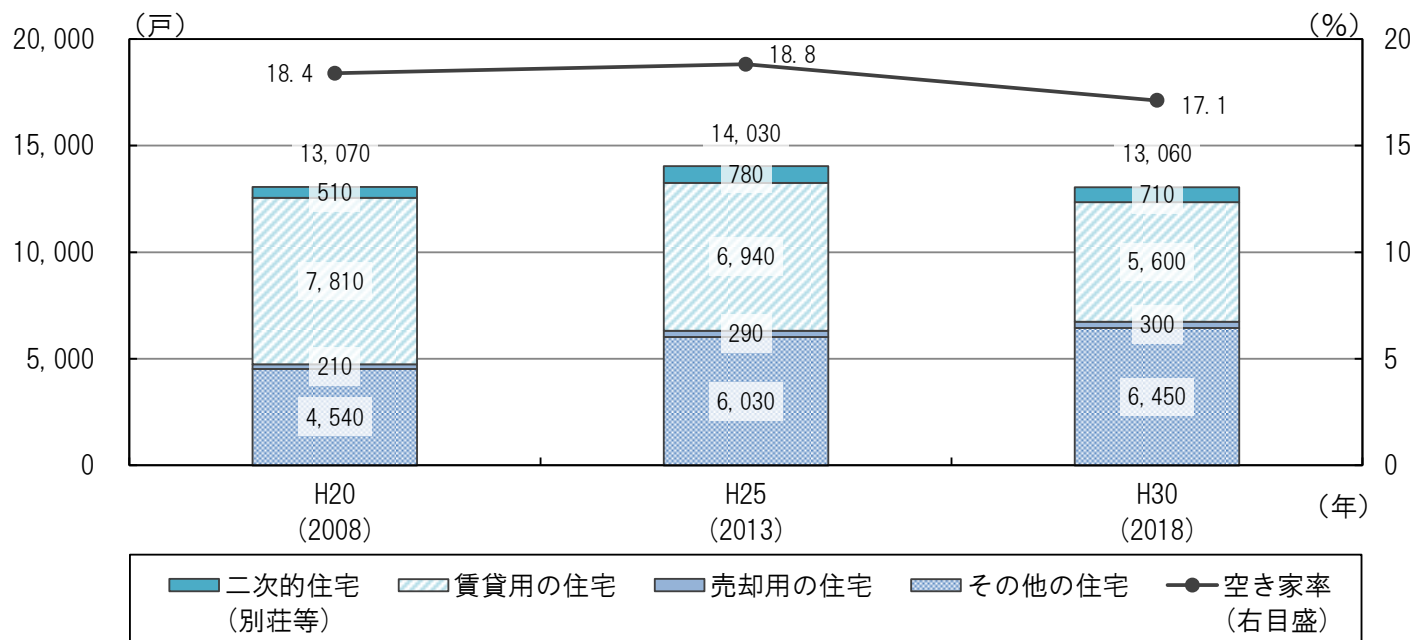
(注) 1. 再生可能エネルギー導入設備容量は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」の値。/2. バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値。/3. 風力発電、地熱発電、バイオマス発電の導入容量は期間中0であったため省略。/4. 「対電気使用量 FIT・FIP導入比」はFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を電気使用量で除した値。/5. 再生可能エネルギーによる発電電力量は、再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計。（推計値は実際の発電電力量とは一致しない。）/6. 電気使用量は「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計。（最新年度の電気使用量はその1年度前の値を使用。）

2. 統計基礎調査結果の概要【自然・住環境】

■ 空き家戸数・空き家率の推移

- 空き家の戸数は平成25年から平成30年にかけて減少していますが、空き家のうち「その他の住宅」の戸数は、平成20年以降増加が続いています。

(注)「その他の住宅」…別荘等や賃貸用、売却用以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など



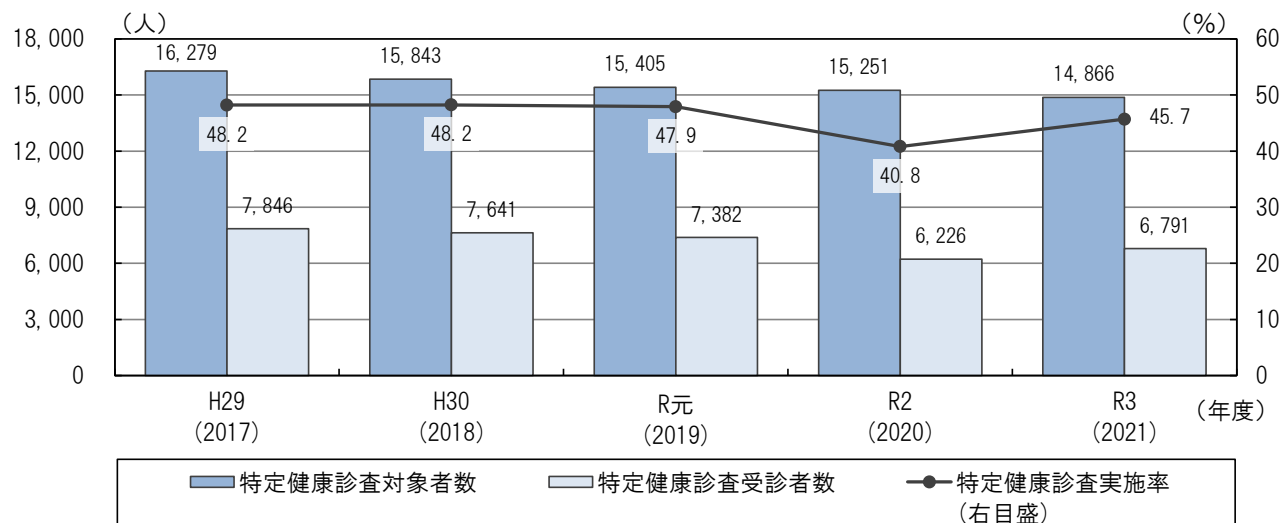
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 空き家率：空き家戸数/住宅戸数

空き家戸数について十の位までを有効数字として表章していることや住宅区分不詳の数を含むこと等から、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2. 統計基礎調査結果の概要【福祉・健康】

■ 特定健康診査受診者数・実施率の推移(市町村国保)

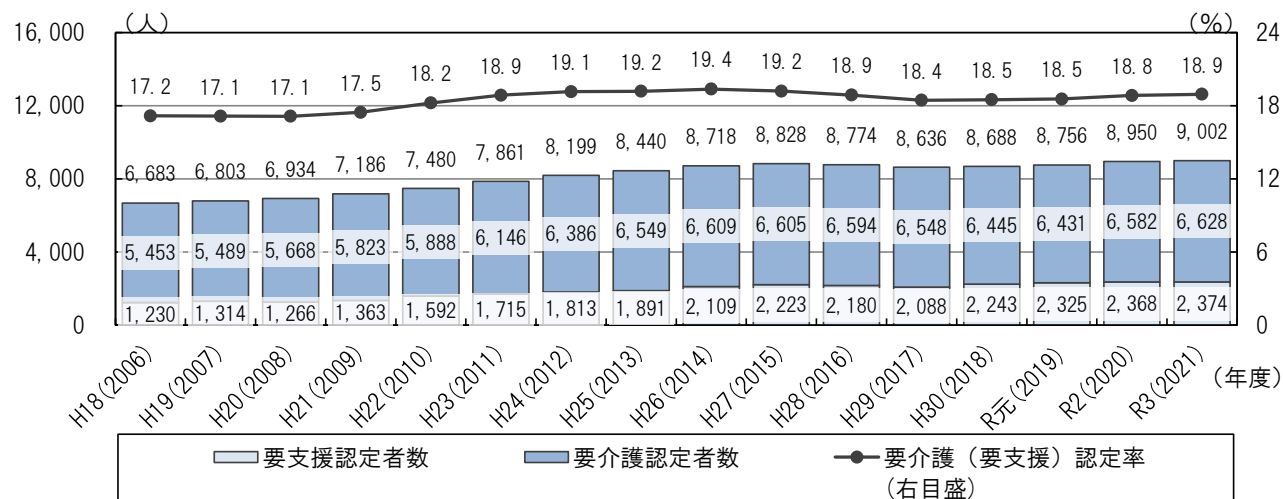


- 特定健康診査の実施率は、令和2年度を除き、40%台後半で推移しています。

(資料) 厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定健康診査とは、生活習慣病の予防のために、40歳～74歳の対象者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。

■ 要支援・要介護認定者数の推移



- 要支援・要介護認定者数は増加傾向にあります。

(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(注) 要介護（要支援）認定率：第1号被保険者における要介護（要支援）認定者の割合